

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長 (氏名) 木佐木 雅義 TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	419,431	6.2	18,519	45.3	19,423	65.6	12,536	101.6
30年3月期第2四半期	395,014	12.4	12,742	117.1	11,726	329.7	6,219	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 15,750百万円 (33.9%) 30年3月期第2四半期 23,832百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	87.76	
30年3月期第2四半期	43.54	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	910,134	375,405	37.2
30年3月期	914,744	366,546	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 338,340百万円 30年3月期 330,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		8.00	14.00
31年3月期		8.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。なお、当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	1.9	61,000	9.0	62,500	11.5	41,500	9.9	290.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 富士電機半導体マレーシア社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	149,296,991 株	30年3月期	149,296,991 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	6,445,698 株	30年3月期	6,443,142 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	142,852,767 株	30年3月期2Q	142,863,346 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第142回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭(注) 期末 未定
- 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 58円10銭

(注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期(当期)純利益	13
(4) 平均為替レート(円)	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、中国・アジア地域を中心に省力化、省エネ化に向けた需要が引き続き好調に推移しました。国内においても、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資等により、需要が堅調に推移しました。なお、米中貿易摩擦等を背景に、一部の市場に減速がみられる等、不透明感を強めつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation2018」の完遂に向け、パワーエレクトロニクス事業の強化、パワー半導体事業拡大に向けた積極投資を推進するとともに、ものづくり力の更なる強化、業務品質向上を狙いとした全社運動「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、需要増加により全部門が増収となり、前年同期に比べ244億円増加の4,194億円となりました。

損益面では、売上高の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は主要5部門で増益となり、前年同期に比べ58億円増加の185億円となりました。経常損益は前年同期に比べ77億円増加の194億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ63億円増加の125億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、第2四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	増 減
売上高	3,950	4,194	244
営業損益	127	185	58
経常損益	117	194	77
親会社株主に帰属する 四半期純損益	62	125	63

部門別の状況

《パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション》

売上高：942億円（前年同期比 5%増加） 営業損益：50億円（前年同期比 30億円増加）

エネルギーマネジメント分野及び器具分野が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、エネルギーマネジメントシステム及び産業向け変電機器が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、施設電機分野を中心に大口案件が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：1,418億円（前年同期比 2%増加） 営業損益：19億円（前年同期比 1億円増加）

国内及び中国・アジア地域を中心に生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、ならびに設備工事、ITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、低圧インバータ、回転機、FAシステムを中心に国内外で需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、前年同期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、放射線機器・システム事業の案件増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、工場の受配電設備をはじめとする電気設備工事案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、公共分野を中心に案件が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《発電》

売上高：492億円（前年同期比 30%増加） 営業損益：19億円（前年同期比 7億円増加）

- ・発電分野は、火力・地熱発電設備及び太陽光発電システムの案件増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》

売上高：718億円（前年同期比 11%増加） 営業損益：86億円（前年同期比 18億円増加）

- ・電子デバイス分野は、産業分野向けならびに自動車分野向けパワー半導体の需要が堅調に推移したことに加え、ディスク媒体の需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：563億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：26億円（前年同期比 4億円増加）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことに加え、中国市場が回復基調となり、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》

売上高：303億円（前年同期比 2%増加） 営業損益：11億円（前年同期比 4億円減少）

(注)第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

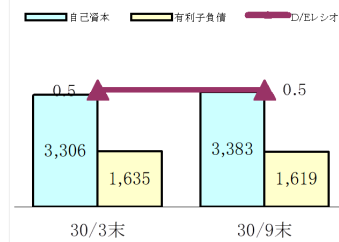
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	30/3 末	構成比 (%)	30/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,147	100.0	9,101	100.0	△46
有利子負債残高	1,635	17.9	1,619	17.8	△16
自己資本	3,306	36.1	3,383	37.2	+77
D/Eレシオ	0.5		0.5		0.0

*自己資本＝純資産合計-非支配株主持分
*D/Eレシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は9,101億円となり、前期末に比べ46億円減少しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、150億円増加しました。固定資産は、退職給付に係る資産の減少などにより、196億円減少しました。

有利子負債残高は、当第2四半期末では1,619億円となり、前期末に比べ16億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第2四半期末では1,331億円となり、前期末に比べ30億円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、当第2四半期末では3,754億円となり、前期末に比べ89億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ77億円増加し、3,383億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.5倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、92億円の資金の増加（前年同期は62億円の減少）となり、前年同期に対して154億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は180億円（前年同期は4億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに回収促進により売上債権が減少したことなどを主因とするものです。

前年同期に対しては、176億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は87億円（前年同期は66億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、22億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は151億円（前年同期は68億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済並びに配当金の支払によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して45億円減少し、288億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成30年4月26日の決算発表時に公表した平成31年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	9,000	9,100	100
営業損益	585	610	25
経常損益	600	625	25
親会社株主に帰属する 当期純損益	395	415	20

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,244	2,250	6	164	174	10
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	3,220	3,230	10	192	192	0
発電	1,020	1,020	0	65	62	△3
電子デバイス	1,330	1,400	70	152	159	7
食品流通	1,160	1,130	△30	65	62	△3
その他	591	621	30	22	24	2
消去または全社	△565	△551	13	△76	△64	11
合計	9,000	9,100	100	585	610	25

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,372	29,003
受取手形及び売掛金	287,084	270,794
商品及び製品	57,821	63,364
仕掛品	50,372	71,906
原材料及び貯蔵品	41,564	45,553
その他	49,538	54,119
貸倒引当金	△1,280	△1,275
流動資産合計	518,471	533,465
固定資産		
有形固定資産	174,600	175,584
無形固定資産	19,330	19,280
投資その他の資産		
投資有価証券	135,914	139,709
退職給付に係る資産	40,109	15,542
その他	26,665	26,861
貸倒引当金	△486	△480
投資その他の資産合計	202,203	181,633
固定資産合計	396,134	376,499
繰延資産	137	169
資産合計	914,744	910,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,976	176,865
短期借入金	33,865	45,853
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	8,293	5,931
前受金	48,569	49,319
その他	110,035	105,228
流動負債合計	404,741	395,199
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	34,435	19,502
役員退職慰労引当金	185	198
退職給付に係る負債	42,519	43,763
その他	26,315	26,064
固定負債合計	143,455	139,529
負債合計	548,197	534,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,986	45,986
利益剰余金	195,517	201,923
自己株式	△7,284	△7,295
株主資本合計	281,805	288,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,665	49,978
繰延ヘッジ損益	88	4
為替換算調整勘定	1,572	1,296
退職給付に係る調整累計額	△496	△1,139
その他の包括利益累計額合計	48,830	50,140
非支配株主持分	35,910	37,065
純資産合計	366,546	375,405
負債純資産合計	914,744	910,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	395,014	419,431
売上原価	295,865	313,528
売上総利益	99,149	105,902
販売費及び一般管理費	86,406	87,383
営業利益	12,742	18,519
営業外収益		
受取利息	143	270
受取配当金	1,045	1,256
為替差益	—	668
その他	231	231
営業外収益合計	1,419	2,426
営業外費用		
支払利息	813	793
持分法による投資損失	995	577
為替差損	357	—
その他	270	150
営業外費用合計	2,436	1,522
経常利益	11,726	19,423
特別利益		
固定資産売却益	182	40
投資有価証券売却益	10	697
為替換算調整勘定取崩益	—	1,299
特別利益合計	193	2,037
特別損失		
固定資産処分損	168	171
特別退職金	26	—
特別損失合計	194	171
税金等調整前四半期純利益	11,724	21,290
法人税等	4,252	6,638
四半期純利益	7,472	14,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,252	2,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,219	12,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	7,472	14,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,892	2,244
繰延ヘッジ損益	1,418	△84
為替換算調整勘定	2,337	△399
退職給付に係る調整額	626	△697
持分法適用会社に対する持分相当額	84	35
その他の包括利益合計	16,359	1,098
四半期包括利益	23,832	15,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,119	13,846
非支配株主に係る四半期包括利益	1,712	1,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,724	21,290
減価償却費	14,587	15,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△24
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,526
支払利息	813	793
為替差損益(△は益)	137	△1,132
固定資産売却損益(△は益)	△182	△40
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△697
固定資産処分損益(△は益)	168	171
為替換算調整勘定取崩益	-	△1,299
売上債権の増減額(△は増加)	29,257	17,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,675	△30,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,649	△8,248
前受金の増減額(△は減少)	10,275	665
その他	△7,001	12,837
小計	28,151	25,007
利息及び配当金の受取額	1,204	1,553
利息の支払額	△823	△812
法人税等の支払額	△28,176	△7,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	17,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,443	△7,294
有形固定資産の売却による収入	584	159
投資有価証券の取得による支出	△126	△18
投資有価証券の売却による収入	25	1,162
貸付けによる支出	△1,975	△3,347
貸付金の回収による収入	2,233	3,038
その他	△1,853	△2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,555	△8,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,459	△5,094
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	16,500	12,000
長期借入れによる収入	1,000	3,073
長期借入金の返済による支出	△14,096	△1,506
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△5,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△6,163	△6,451
自己株式の取得による支出	△11	△11
配当金の支払額	△4,285	△5,714
非支配株主への配当金の支払額	△2,208	△1,341
その他	△54	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,780	△15,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	1,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,579	△4,669
現金及び現金同等物の期首残高	41,886	33,329
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,415	28,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

会社清算に伴い、第1四半期連結会計期間において、富士電機半導体マレーシア社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム・エ ネルギーソ リューション	パワエレシ ステム・イ ンダスト リーソ リューション	発電	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	88,945	133,953	37,870	63,175	55,393	15,675	395,014	—	395,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	740	4,361	22	1,546	129	14,175	20,975	△20,975	—
計	89,686	138,314	37,893	64,721	55,523	29,851	415,990	△20,975	395,014
セグメント利益 又は損失(△)	2,012	1,836	1,182	6,729	2,219	1,517	15,498	△2,755	12,742

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム・エ ネルギーソ リューション	パワエレシ ステム・イ ンダスト リーソ リューション	発電	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	91,889	136,944	49,124	70,108	56,162	15,202	419,431	—	419,431
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,302	4,810	27	1,669	119	15,113	24,042	△24,042	—
計	94,191	141,755	49,151	71,778	56,282	30,315	443,473	△24,042	419,431
セグメント利益 又は損失(△)	4,971	1,904	1,853	8,578	2,643	1,131	21,082	△2,563	18,519

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,563百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成29年度				平成30年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
売上高	3,950	112.4%	8,935	106.6%	4,194	106.2%	9,100	101.9%
営業利益	127	217.1%	560	125.2%	185	145.3%	610	109.0%
経常利益	117	429.7%	560	121.1%	194	165.6%	625	111.5%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	62	-	378	92.2%	125	201.6%	415	109.9%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成29年度		平成30年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
連結子会社数	70	70	72	72
国内	23	23	23	23
海外	47	47	49	49
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成29年度		平成30年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	43.54	264.34	87.76	290.51

(注)平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

(4) 平均為替レート(円)

	平成29年度		平成30年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
U S \$	111.06	110.85	110.26	107.63
E U R O	126.29	129.70	129.85	127.42

(5) 部門別売上高

	平成29年度				平成30年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	897	-	2,176	-	942	105.0%	2,250	103.4%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	1,383	-	3,210	-	1,418	102.5%	3,230	100.6%
発 電	379	-	969	-	492	129.7%	1,020	105.3%
電 子 デ バ イ ス	647	-	1,269	-	718	110.9%	1,400	110.3%
食 品 流 通	555	-	1,178	-	563	101.4%	1,130	96.0%
そ の 他	299	-	604	-	303	101.6%	621	102.8%
小 計	4,160	-	9,405	-	4,435	106.6%	9,651	102.6%
消 去	△ 210	-	△ 471	-	△ 240	-	△ 551	-
合 計	3,950	112.4%	8,935	106.6%	4,194	106.2%	9,100	101.9%

(6) 部門別営業利益

	平成29年度				平成30年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	20	-	140	-	50	247.1%	174	124.2%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	18	-	189	-	19	103.7%	192	101.5%
発 電	12	-	55	-	19	156.8%	62	112.3%
電 子 デ バ イ ス	67	-	137	-	86	127.5%	159	116.1%
食 品 流 通	22	-	62	-	26	119.1%	62	99.5%
そ の 他	15	-	29	-	11	74.6%	24	83.9%
小 計	155	-	613	-	211	136.0%	674	110.0%
全社及び消去	△ 28	-	△ 53	-	△ 26	-	△ 64	-
合 計	127	217.1%	560	125.2%	185	145.3%	610	109.0%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成29年度				平成30年度			
		第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
	ア ジ ア 他	498	105.0%	1,109	104.5%	576	115.6%	-	-
	中 国	371	111.1%	750	111.1%	417	112.3%	-	-
	欧 州	88	116.2%	176	106.0%	82	93.2%	-	-
	米 州	83	132.7%	152	102.6%	74	89.3%	-	-
	合 計	1,041	109.8%	2,187	106.7%	1,149	110.4%	-	-

(8) 研究開発費

	平成29年度				平成30年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	36	-	76	-	20	55.5%	60	78.9%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	44	-	94	-	47	105.0%	96	101.5%
発 電	14	-	35	-	15	106.4%	35	99.4%
電 子 デ バ イ ス	50	-	104	-	56	112.1%	113	107.8%
食 品 流 通	21	-	45	-	21	99.3%	44	99.8%
そ の 他	0	-	2	-	0	-	1	-
合 計	166	103.1%	356	102.0%	158	95.7%	348	97.8%
対売上高比率 (%)	4.2%	-	4.0%	-	3.8%	-	3.8%	-

(9) 設備投資額

	平成29年度				平成30年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	15	-	48	-	20	130.0%	75	154.1%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	9	-	28	-	22	234.7%	52	185.6%
発 電	5	-	15	-	3	48.1%	12	80.0%
電 子 デ バ イ ス	58	-	111	-	83	142.8%	352	318.0%
食 品 流 通	19	-	48	-	7	35.4%	27	56.2%
そ の 他	6	-	15	-	7	125.0%	11	73.8%
合 計	113	84.0%	265	97.5%	141	125.4%	528	199.5%
内リース取得等	57	108.8%	131	118.9%	60	105.7%	254	194.8%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成29年度				平成30年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	24	-	49	-	25	102.5%	52	106.2%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	20	-	42	-	21	104.6%	45	107.9%
発 電	6	-	12	-	6	104.8%	12	103.2%
電 子 デ バ イ ス	63	-	131	-	67	106.6%	141	107.5%
食 品 流 通	9	-	20	-	11	118.4%	24	119.5%
そ の 他	6	-	12	-	5	93.0%	11	93.3%
合 計	128	103.3%	266	102.6%	135	105.6%	285	107.4%
内支払リース料	6	99.1%	11	98.7%	5	92.4%	13	124.1%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成29年度		平成30年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,455	6,473	6,607	6,681
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	8,124	8,185	8,422	8,443
発 電	1,360	1,340	1,324	1,316
電 子 デ バ イ ス	6,368	6,506	6,806	7,049
食 品 流 通	2,568	2,574	2,622	2,541
そ の 他	1,949	1,931	1,944	1,956
合 計	26,824	27,009	27,725	27,986
国 内	17,900	17,704	17,894	17,814
海 外	8,924	9,305	9,831	10,172